



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シード

コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鎌田 清

TEL 03-3813-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,015	0.7	242	△49.6	220	△49.2	106	△45.7
26年3月期第2四半期	8,950	25.3	480	44.8	433	34.1	195	△67.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 245百万円 (50.5%) 26年3月期第2四半期 162百万円 (△72.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	12.42	—
26年3月期第2四半期	25.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	23,164	8,259	35.7	965.54
26年3月期	22,939	8,285	36.1	968.54

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,259百万円 26年3月期 8,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	0.00	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(26年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	7.9	940	△18.9	825	△23.3	425	△6.8	49.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD.、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	9,112,000 株	26年3月期	9,112,000 株
27年3月期2Q	557,260 株	26年3月期	557,204 株
27年3月期2Q	8,554,749 株	26年3月期2Q	7,702,233 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照して下さい。

(第2四半期決算説明会内容の入手方法)

平成26年12月5日(金)に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その、説明会の資料は、翌日までにTDnet及び当社ホームページにて開示・掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が増加傾向を辿る等、回復傾向は維持できなかったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、円安の進行に伴う輸入品の値上げに起因する実質所得の減少等も影響したため、その足取りは弱く低調な推移となりました。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、駆け込み需要が予想を上回り顕著であったため、第1四半期は、その反動による影響で市場全体が低調な推移を辿りましたが、市場の約9割を占める使い捨てコンタクトレンズは、「3～6ヶ月(分)」が一般的な購入サイクルと言われており、この第2四半期後半において、ようやく消費行動は回復基調に転じつつあります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、3ヶ年中期経営計画『世界に通用する“日本のシード”へ』の中間期となる平成27年3月期につきましても、前期より引き続き「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策の展開～オンリーワン商品の拡大」、「新しい挑戦」の4方針のもと、積極的かつ効率的に経営資源を投下し、生産力、開発力、販売力を強化していくことで、将来に向けたさらなる収益性の向上、事業基盤の強化に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,015百万円(前年同期比0.7%増)となり、第1四半期の駆け込み需要の反動による減収分を補うこととなりました。利益につきましては、円安の進行による海外委託生産品の粗利率低下、中期的な戦略に基づいた広告宣伝費や研究開発費の増加等により、営業利益242百万円(前年同期比49.6%減)、経常利益220百万円(前年同期比49.2%減)、四半期純利益106百万円(前年同期比45.7%減)と、第1四半期の各項目損失からは回復しましたものの減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、純国産1日使い捨てコンタクトの「シードワンデーピュアうるおいプラス」、遠近両用タイプの「シードワンデーピュアマルチステージ」に加え、6月より乱視用の1日使い捨てコンタクト「シードワンデーピュアうるおいプラス乱視用」の販売を開始し、9月からは乱視軸度数の追加に着手いたしました。これにより、「シードワンデーピュアシリーズ」は様々な視力補正に対応することが可能な広範なスペックを有するアイテムになりました。

また、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」の近視度数拡大や「ヒロインメイクワンデーUV」の10枚入りもこの第2四半期中に投入いたしまして、様々なユーザーニーズに対応が可能となり、国産の品質力やきめ細やかな対応力、独自の付加価値といったアピールポイントを前面にして、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、1日使い捨てタイプが伸長したことで、売上高は8,434百万円(前年同期比3.2%増)と第1四半期の駆け込み需要の反動減から回復基調に転じました。しかしながら、前年同期の為替相場対比で円安に振れているために、輸入レンズの粗利率が低下していることと、テレビコマーシャルの全国放送の実施や研究開発費等も投下していることにより、営業利益につきましては574百万円(前年同期比24.2%減)と大幅な減益となりました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」に加え、中高年層向けの「フェザント」と「ファセットファム」の2ブランドを新たに投入し、既存得意先での取引量拡大や新規得意先の獲得に努めてまいりました。

しかしながら、眼鏡業界におきましても消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が長期化しているため、消費動向は鈍化しております。また、前期中に連結子会社の㈱タワービジョンが運営する不採算小売店3店舗(うち2店舗は3月末退店)を退店したことにより、既存店ベースが縮小していることで、売上高は415百万円(前年同期比29.7%減)となり、この減収に伴い粗利益が減少したため営業損失30百万円(前年同期営業損失7百万円)となりました。

(その他)

その他につきましては、眼内レンズや子会社の携帯電話部門ともに販売競争激化によって販売が伸び悩み、売上高全体は165百万円(前年同期比9.4%減)となりました。損益につきましては、営業損失23百万円(前年同期営業損失32百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、23,164百万円となり、前連結会計年度末から224百万円増加いたしました。主な要因として、設備関連の支払い等により現預金が810百万円(2,023百万円から1,212百万円)減少した一方で、鴻巣研究所の2号棟竣工等により有形固定資産が962百万円(11,728百万円から12,690百万円)増加したことが挙げられます。

負債につきましては、14,904百万円となり、250百万円の増加となりました。主な要因として、借入金の返済により長期借入金が369百万円(3,142百万円から2,773百万円)減少している一方で、鴻巣研究所の2号棟竣工等に伴う設備支払手形が増加したため、その他(流動負債)が826百万円(2,101百万円から2,928百万円)増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、8,259百万円となり、25百万円の減少となりました。主な要因として、利益剰余金の減少164百万円(2,978百万円から2,814百万円)が挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,212百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、380百万円(前年同期468百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、売上債権の減少793百万円及び減価償却による内部留保686百万円であります。また、資金減少の主な要因は、取扱いアイテム数が増えたことに伴うたな卸資産の増加727百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、672百万円(前年同期826百万円の支出)となりました。その主な要因は、鴻巣研究所2号棟竣工等に伴う有形固定資産の取得による支出644百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、519百万円(前年同期85百万円の支出)であります。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増減額330百万円及び長期借入れによる収入450百万円であります。資金減少の主な要因は、長期借入金の返済762百万円、配当金の支払213百万円及びリース債務の返済323百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年8月12日付で発表いたしました業績予想の修正から変更はありません。

当初の予想を上回る駆け込み需要の反動により業績予想の下方修正を余儀なくされましたものの、この下期以降、国内外で最大級となる広範なスペックを有する「シードワンデーピュアシリーズ」や、度数拡大や10枚入りを加え、さらにきめ細かいユーザーニーズにも対応が可能となりました「サークルレンズ」を中心に、積極的な販売活動や広告宣伝活動を展開してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が88,461千円増加し、利益剰余金が56,933千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,217	1,212,397
受取手形及び売掛金	3,961,355	3,184,864
商品及び製品	3,079,581	3,799,221
仕掛品	225,656	234,591
原材料及び貯蔵品	261,688	260,314
未収入金	284,993	295,525
その他	661,531	598,084
貸倒引当金	△104,530	△104,377
流動資産合計	10,393,494	9,480,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,781,612	4,833,641
機械装置及び運搬具(純額)	1,327,372	1,232,643
土地	3,548,710	3,548,710
リース資産(純額)	2,883,242	2,573,589
建設仮勘定	975,540	250,190
その他(純額)	211,862	252,195
有形固定資産合計	11,728,341	12,690,970
無形固定資産	72,351	67,064
投資その他の資産	745,491	925,392
固定資産合計	12,546,184	13,683,428
資産合計	22,939,679	23,164,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218,081	964,366
短期借入金	3,472,287	3,858,985
リース債務	670,543	649,883
未払法人税等	149,369	58,612
賞与引当金	290,750	279,020
製品保証引当金	42,290	39,290
その他	2,101,924	2,928,301
流動負債合計	7,945,247	8,778,459
固定負債		
長期借入金	3,142,213	2,773,171
リース債務	2,285,581	1,963,011
退職給付に係る負債	1,080,335	1,194,117
役員退職慰労引当金	71,363	65,893
資産除去債務	125,269	125,479
その他	3,990	3,990
固定負債合計	6,708,753	6,125,662
負債合計	14,654,000	14,904,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	2,978,771	2,814,179
自己株式	△176,148	△176,232
株主資本合計	8,190,463	8,025,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,712	206,188
繰延ヘッジ損益	8,518	36,316
為替換算調整勘定	13,524	14,275
退職給付に係る調整累計額	△25,539	△22,639
その他の包括利益累計額合計	95,215	234,141
純資産合計	8,285,678	8,259,929
負債純資産合計	22,939,679	23,164,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,950,085	9,015,329
売上原価	4,946,790	5,142,685
売上総利益	4,003,294	3,872,643
販売費及び一般管理費	3,522,412	3,630,415
営業利益	480,881	242,228
営業外収益		
受取利息	498	217
受取配当金	3,683	3,391
為替差益	7,888	21,349
売電収入	—	12,833
その他	16,525	15,476
営業外収益合計	28,595	53,267
営業外費用		
支払利息	65,889	56,896
その他	9,641	17,938
営業外費用合計	75,531	74,835
経常利益	433,946	220,659
特別利益		
投資有価証券売却益	78,520	—
特別利益合計	78,520	—
特別損失		
製品回収関連損失	63,860	—
関係会社整理損	12,755	—
特別損失合計	76,616	—
税金等調整前四半期純利益	435,849	220,659
法人税、住民税及び事業税	90,208	32,738
法人税等調整額	150,020	81,709
法人税等合計	240,228	114,447
少数株主損益調整前四半期純利益	195,620	106,212
四半期純利益	195,620	106,212

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,620	106,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,772	107,476
繰延ヘッジ損益	—	27,797
為替換算調整勘定	3,989	750
退職給付に係る調整額	—	2,900
その他の包括利益合計	△32,783	138,926
四半期包括利益	162,837	245,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,837	245,138
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	435,849	220,659
減価償却費	750,206	686,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,193	△17,572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,033	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	29,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,220	△11,730
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,160	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,421	△5,470
受取利息及び受取配当金	△4,181	△3,608
支払利息	65,889	56,896
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78,520	—
関係会社整理損	12,755	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,725	793,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△431,367	△727,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,710	△253,715
未払金の増減額 (△は減少)	△105,893	△68,740
その他	△14,186	△145,847
小計	640,177	550,249
利息及び配当金の受取額	4,181	3,608
利息の支払額	△67,152	△56,929
法人税等の支払額	△108,653	△124,480
法人税等の還付額	—	7,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,552	380,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,087,834	△644,029
投資有価証券の取得による支出	△548	△526
投資有価証券の売却による収入	108,763	—
貸付けによる支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	13,987	4,631
敷金及び保証金の差入による支出	—	△336
敷金及び保証金の回収による収入	144,258	2,242
その他	△5,126	△4,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,500	△672,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	360,000	330,000
長期借入れによる収入	700,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△671,366	△762,343
自己株式の取得による支出	△8	—
配当金の支払額	△152,513	△213,182
リース債務の返済による支出	△321,921	△323,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,810	△519,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,970	900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439,788	△810,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,329	2,023,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,541	1,212,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,175,880	591,227	8,767,107	182,977	8,950,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,175,880	591,227	8,767,107	182,977	8,950,085
セグメント利益又は損失(△)	758,589	△7,501	751,088	△32,849	718,238

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	751,088
「その他」の区分の損失(△)	△32,849
全社費用(注)	△237,356
四半期連結損益計算書の営業利益	480,881

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,434,217	415,396	8,849,613	165,715	9,015,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,434,217	415,396	8,849,613	165,715	9,015,329
セグメント利益又は損失(△)	574,792	△30,575	544,216	△23,886	520,330

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	544,216
「その他」の区分の損失(△)	△23,886
全社費用(注)	△278,102
四半期連結損益計算書の営業利益	242,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。